

【博論の全体構成】〔京都大学大学院教育学研究科 D3 趙相宇〕

題目：植民地支配をめぐる記念日報道—自主性の系譜

## 序章 動員への参加と抵抗の自主性をめぐる対立

- 第1節 問題意識：日韓歴史問題を乗り越えるための自主性の系譜の再検討
- 第2節 植民地支配をめぐる記念日の先行研究とその問題点
- 第3節 方法論と観点—「集合的記憶」と報道の問題
- 第4節 各章の要約

## 第1章 「日韓併合記念日」のメディア史—参加と抵抗の齟齬

- 第1節 はじめに
- 第2節 「日韓併合記念日」の誕生と衰退
- 第3節 8月のスポーツ・イベントへの日本人の参加、そして朝鮮人の抵抗
- 第4節 おわりに

## 第2章 「始政記念日＝体育デー」のメディア史—抵抗に基づく動員への参加

- 第1節 はじめに
- 第2節 「始政記念日」の誕生と朝鮮人の参加
- 第3節 11月3日「体育デー」の誕生と朝鮮半島における「内鮮融和」
- 第4節 「始政記念日＝体育デー」をめぐる重なり合う動員と抵抗の文脈
- 第5節 おわりに

## 第3章 3・1節報道と自主性の継承—日韓関係と抗日の記憶の再評価

- 第1節 はじめに
- 第2節 3・1節報道における「反日」の台頭と日韓国交正常化—その継承と揺れ
- 第3節 3・1節報道における「反日」の相対化努力と葛藤
- 第4節 おわりに

## 第4章 8・15光復節報道と自主性の実践—日韓関係の過去・現在・未来

- 第1節 はじめに
- 第2節 8・15光復節報道における非自主性の課題—「協調」の日韓関係の実現と「反日」
- 第3節 8・15光復節報道と新たな民族文化の創造—平和統一と対等な日韓関係への欲望
- 第4節 おわりに

## 終章 自主性をめぐる対立から対話へ

- 第1節 まとめ
- 第2節 展望と課題

【論文要旨】(6000字以内) [京都大学大学院教育学研究科 D3 趙相宇]

現在、日韓関係のあいだには過去の植民地支配をめぐる様々な葛藤が起きている。時代に関係なくそれらを貫く根本的な問題は植民地支配の始まり、すなわち「日韓併合」やその後の植民地支配の正当性をめぐる日韓相互の解釈の相違にある。韓国は、1910年8月29日に「日韓併合」の宣布をもって日本帝国に吸収されることとなった。日本は、朝鮮人自らが「日韓併合」に同意したとしてその統治の正当性を主張する反面、韓国は「日韓併呑」または「日帝強占期」と称することからもわかるように、不法的かつ不当なものであったと捉え、その条約やその後の支配に朝鮮人の自主性はなかったものと考えてるのが一般的である。このような「日韓併合」をめぐる植民地支配への参加と抵抗の対立構図は、現在の日韓歴史対立の主要な問題の一つである「徴用工」の問題にも引き継がれており、日本の裁判所は「日韓併合」の合法性を、韓国の裁判所はその不法性を理由に前者は賠償の不必要性を、後者はその必要性を主張しているのが現状である。日韓歴史問題について対立ではなく、対話をしていくには、個別の賠償の案件について両国社会が真剣に取り組むこと以上に、その前提となっている植民地支配への自主的な参加と抵抗の対立構図をいかに乗り越えるのかもまた重要な議題であると言える。

そこで、本研究では、こうした問題意識のもと、植民地支配をめぐる記念日報道に着目し、そこから垣間見える参加と抵抗両方を含んだ韓国社会の自主性の系譜を明らかにした。具体的には、植民地時代における朝鮮人の動員やその参加の問題が抵抗の文脈といかなる関係性にあったのかを8月29日「日韓併合記念日」、10月1日「始政記念日」をめぐる朝鮮総督府の事実上の機関紙であった『京城日報』と『毎日申報』、いわゆる「民族紙」であった『東亜日報』と『朝鮮日報』の報道から明らかにした。これらの分析をとおして植民地支配への参加と抵抗が明確な対立構図を描かず、むしろ、場合によっては重なり合っていたことを指摘した(1章、2章)。詳細な内容は以下のようである。

第1章では、抵抗の文脈のみが注目されてきた8月29日「国恥日」の「日韓併合記念日」としてのあり方を検討し、この日をめぐる朝鮮人の抵抗が、朝鮮人ではなく、日本人の植民地支配への動員／参加の文脈のなかで行われたものであることを明らかにした。

「日韓併合記念日」は、その名称からして、朝鮮人の植民地支配への動員やその参加が明確に意識されていたかのように見えるが、その内実は朝鮮人の動員や参加が、むしろ、封じ込まれる日であり、主な動員／参加対象となっていたのは日本人であった。1911、13年に、在朝日本人居留民団によって行われた提灯行列の参加者は、ほとんど日本人であり、そもそも、植民者としての優越意識に基づく「区別」の観点に立っていた居留民団にとって朝鮮人の動員や参加はさほど重要な問題ではなかった。また、1914年の居留民団解散によって統治権力が朝鮮人の「同化」を目指した朝鮮総督府に一元化されてもなお、この傾向は続いた。

朝鮮総督府は、朝鮮人の抵抗の意識や居留民の優越意識が滲み出る同日付を記念日として打ち出すことに消極的であり、居留民団の解散後は、「日韓併合記念日」を冠した大掛かりな行事は行われなくなった。ただ、1919年、3・1抗日独立運動が起こり、朝鮮総督府の方針が「武断統治」から「文化政治」に変わることで、スポーツ大会が盛り上がり、1925年からは『京城日報』と『毎日申報』の主催で全鮮野球争覇戦が8月29日前後に開催されるようになる。「日韓併合記念日」こそ冠していなかったものの、「内鮮融和」が言及されるなど、8月29日「日韓併合」という日付の意味が多分に意識された競技であった。しかし、同大会は、朝鮮人の参加はほとんどなく、依然として日本人本位的なイベントとなっていた。その背景としては、朝鮮人が抵抗の文脈に根ざして同大会に参加することを否定していたというより、そ

もそも、同大会に日本人の歪んだ「日韓併合」観を是正する狙いがあったためと思われる。

現に、朝鮮人は、事実上のもう一つの「日韓併合記念日」であった10月1日「始政記念日」のスポーツ大会には積極的に参加していた。また、同大会を主催していた『京城日報』は、3・1抗日独立運動が起こった根本的な理由が、日本人の間違った優越感にあると指摘しており、それを「正しい内鮮融和」を実現する上でまずもって是正されるべき課題と認識していたのである。確かに、朝鮮人は「日韓併合記念日」に参加せず、激しい抵抗を続けた。ただ、その抵抗は、朝鮮総督府や植民者の動員に対するものではなく、あくまでも、日本人の動員／参加と朝鮮人の抵抗という位相的な齟齬のなかで展開されたものであったのであり、朝鮮人が抵抗の文脈に根ざしてその動員への参加を否定していたことを証明するものではないのである。むしろ、こうした位相的な齟齬は、朝鮮人の動員やその参加が明確に意識された場合、果たして、それが抵抗の文脈と明確な対立構図を描くのか、という検討課題を示すものであり、その点について検証したのが第2章である。

第2章では、「日韓併合記念日」と同じく「日韓併合」を記念する10月1日「始政記念日」の分析をとおして上記の問題に取り組んだ。10月1日「始政記念日」は、「日韓併合」後に朝鮮総督府の施政が行われたことを祝うものであり、前者と異なって朝鮮人の動員やその参加が明確に意識されていた。

「始政記念日」の記念行事は、1913年から「日韓併合記念日」と入れ替わるような形で企画され、1915年には朝鮮物産共進会が大々的に開かれた。主に朝鮮人を読者とする『毎日申報』は特別増刷を断行し、このイベントを国内外の朝鮮人に向けて宣伝した。また、同イベントの参加者の7割以上が朝鮮人であり、まさに朝鮮人の動員／参加が明確に行われたのである。

朝鮮総督府は、このイベントの成功をきっかけに、「始政記念日」を正式な総督府の記念日に定めた。しかし、朝鮮人の動員に成功したかのように見えた「始政記念日」も、在朝居留民の優越意識などの問題が解消されず、また、3・1抗日独立運動によって暗礁に乗り上げた。特に、1919年の3・1抗日独立運動の際、朝鮮総督府や教育関係者が最も驚いていたのは、儒教的な価値観によって政治的な主体になってこなかった女学生が同運動に参加したことであり、朝鮮人女性の国民化が極めて重要な課題として浮上した。

こうしたなかで、「始政記念日」には『京城日報』と『毎日申報』主催の全鮮女子庭球大会が1922年から行われるようになる。この大会は、「日韓併合記念日」の全鮮野球争覇戦とは異なり、「始政記念日」の行事であることが明確に打ち出された。また、1926年には、「体育デー」が「始政記念日」と合わさって事実上「始政記念日＝体育デー」となるが、この記念すべき年に全鮮女子庭球大会の主催を任されたのはいわゆる「民族紙」の『東亜日報』であり、朝鮮人の抵抗の文脈、特に女性を動員することが強く意識された。「日韓併合記念日」の全鮮野球争覇戦とは異なり、同大会の参加者数の過半数が朝鮮人であり、1928年に『東亜日報』が主催から外され、『京城日報』と『毎日申報』主催に変わってからもこうした傾向は続いた。

新聞社主催の競技以外にも「始政記念日＝体育デー」には多くの朝鮮人児童が動員され、参加し、主催を外された『東亜日報』や、最初から主催を任されなかった『朝鮮日報』も、このような朝鮮人の活躍をほぼ毎年写真付きで報じた。特に、女性の身体近代化と体操に大きな興味を示していた両紙は、女学生による連合体操に多大な関心を寄せ、報道写真のなかでも最も掲載頻度が高かった。それらの体操は「総動員」に朝鮮人の身体を違和感なくつなげる土壌を形成するものであるが、いわゆる「民族紙」は、いずれ民族の「母」となる女性の身体解放の側面からこれを熱烈に支持し、動員に参加していたのである。

そして、抵抗の文脈に根ざした女性の身体の動員への参加は、「始政記念日」報道における抵抗の演出の緩和につながっていった。朝鮮総督府と民族主義陣営は、こと女性の身体の近代化、国民化をめぐる「呉越同舟」のような関係性を結んでいたのである。

ただ、現状では、上記の「日韓併合記念日」も、「始政記念日」も、もはやそのあり方が韓国社会で想起されることはない。日韓対話のために、記憶の忘却を指摘し、その詳細な文脈を提示することも重要だが、一方で、現代の想起の文脈を綿密に検討し、そこから新たな対話可能性を示すことも必要な作業である。抵抗の記憶からのみ自主性を見出す韓国社会の現在のあり方は、確かに、植民地支配への参加と抵抗の対立構図を再生産し、日本帝国に対する敵愾心が戦後日本に横滑りするという意味での「反日」につながりかねない側面がある。ただ、抵抗の記憶に自主性を見出す行為が、必ずしも日韓の感情的な対立を煽る「反日」を肯定的に捉えるとは限らない。戦後の韓国社会は、自らのアイデンティティを抵抗の自主性に求めつつ、そのなかでふと湧き上がってくる「反日」の問題にいかに対処したのか。このことは、動員への参加と抵抗の対立構図を記憶の忘却の観点から問い直すこと以上に、現代の歴史をめぐる日韓対立に対話の可能性を示す上で重要な作業である。

そこで、第3章と4章では、現在も韓国社会の植民地支配の記憶を想起する上で大きな役割を果たしているとされる3・1節と8・15光復節の報道を『東亜日報』と『朝鮮日報』を中心に朝鮮戦争直後から1970年代までに時期を絞って分析し、抵抗の「時間的枠組み」と「反日」との関係性を明らかにした。

第3章では、3・1節報道における抵抗の記憶からの自主性の継承の問題のなかで「反日」がいかにつまみ取られていたのかを検討し、自主性の継承が確かに「反日」の定着につながる側面がある一方で「自主性＝反日」を3・1精神の矮小化として捉え、乗り越えようとした側面もあることを明らかにした。

3・1節報道において、戦後日本との関係が本格的に議論されるのは、1965年の日韓国交正常化前後であり、日本への再従属化が叫ばれるなかで抵抗の記憶に垣間見える自主性の継承が特に重要な課題として浮上した。『朝鮮日報』は、日韓国交正常化に抵抗の記憶と受難の記憶を強調しながら韓国社会の「低姿勢」に注意を促し、国交が樹立した後でも毎年のように、3・1抗日独立運動の記憶に根ざして日本への警戒を議題化した。『東亜日報』は、1965年から3・1抗日独立運動の遺跡地調査および歴史編纂作業に着手した。その過程のなかで、両紙は自主性の観点にもとづいた「反日」の定着を論じる場面もあったが、一方で、「自主性＝反日」として継承することは3・1精神の矮小化につながるという認識を示し、より広い文脈に3・1抗日独立運動の自主性を位置付けようとした。

こうした動きは、1970年代、日韓関係が経済・安保的に一層緊密化し、南北平和統一が目指されるなかで顕在化した。3・1精神の最も重要な要素を自主性と捉え、その意味を「国際協調」や「平和主義」、「植民性の否定」に位置付けようとし、そのなかで、「反日」の要素を相対化していった。より現実的な歴史認識を求め、抵抗の記憶に根ざしつつも日本との関係をこじらせず、南北平和統一に寄与するあり方を模索したのである。これらが日本批判に結びつくこともあったが、そうした一連の行為は「反日」を肯定的に捉えることとは異なる文脈から行われており、抵抗の記憶を意味あるものとして継承しようとするからこそ「反日」は乗り越えるべき「問題」としてその報道において設定され続けてきたのである。

第4章では、3章での上記の検討結果を踏まえ、同時期の8・15光復節報道を合わせて分析した。「韓国＝反日」の認識を再生産するとされる「過去清算」がいかにして8・15光復節報道上に浮上するのかを明らかにし、その文脈と「反日政策」との距離を示した。

3・1節報道が、抵抗の記憶からの自主性の継承に焦点があったとすれば、8・15光復節の報道は、現在

と未来における自主性の実践に焦点があった。3・1抗日独立運動は、確かに朝鮮人の抵抗の自主性を象徴するものであるが、その運動が8・15光復につながったわけではなかった。韓国社会はこうした8・15光復にいたる過程の非自主性が南北分断などの原因であると考えた。そのため、8・15光復節報道では、抗日独立運動に焦点を合わせるよりも、南北統一の達成や国力涵養などの現代的で将来的な問題に重きをおき、その傾向は1965年の日韓国交正常化をめぐっても表れた。3・1節報道は、抵抗の記憶に根ざして対日警戒を呼びかけた反面、8・15光復節報道は、日韓国交正常化の南北統一や国内政治・経済問題への影響に特に注意したのである。

一方、日韓国交正常化は、将来的に日本への再従属化にもつながり得るものであったため、これを機に8・15光復節報道でも抗日独立運動が注目されはじめた。「過去指向性」ではなく、あくまでも日韓の交流を前提にした「未来志向性」のなかでその重要性が主張され、「文化政策」の一部として提示されるようになった。ここで重視されているのは、自主性の実践であり、「文化政策」には、記憶の継承以外にも、日韓文化交流の問題も含まれた。『東亜日報』は日韓文化交流に関する特集を組み、日韓交流を断絶する「反日政策」とは距離をとりながら、いかに日本のいいものを取り込みつつも自らの文化的な主体性を保てるのかを議論した。こうした文化面における自主性の確保の問題は、1970年代に南北平和統一とデタントムードのなかで引き続き議論され、やがて日帝残骸清算の必要性へとつながった。

1970年代は、デタントムードのなかで南北平和統一と日韓緊密化が同時進行するが、南北平和統一はうまくいかず、国際情勢の流動化と日韓緊密化は再び日本に従属化されるかもしれないという危機意識を刺激した。『東亜日報』と『朝鮮日報』は、両方の打開策として新たな民族文化創出を打ち出した。共産主義といった外来イデオロギーに蝕まれた民族の「同一性」を取り戻せば、統一の道も開け、日本に対しても対等な関係性を実現できると主張したのである。こうした流れの上で登場したのが1980年の『朝鮮日報』の朝鮮総督府撤去特集であり、「過去清算」は「反日」よりも、まさに交流と親善を前提にした対等な日韓交流と南北平和統一をその到達点としていたのである。3・1節には「反日」の相対化という過去をめぐる対話の可能性があるとするれば、8・15光復節には、南北平和統一への対等な日韓協力という、まさに現在と未来に向けた対話の可能性があると言えるだろう。